

申請書類送付先

封筒に貼り付けてご利用ください。

キリトリ

〒163-0817

東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル17階西オフィス

公益財団法人東京都環境公社

東京都地球温暖化防止活動推進センター

(クール・ネット東京)

モビリティチーム 御中

(TEL: 050-3155-5646)

電気自動車等の普及促進事業

申請書類在中

令和6年度申請における

注意事項

★この申請書は、東京都助成金用です。経済産業省補助金のものとは異なりますのでご注意ください。

★この申請書のほかに、申請者ご自身で用意していただく添付書類があります。

- ・ホームページから申請書類チェックリストをダウンロードし、確認してください。

★申請書作成には「消せるボールペン」など訂正ができる筆記用具は使用しないでください。

★訂正は、二重線見え消しでお願いします。（修正テープ等は使用しないでください。）

★申請は、郵送をお願いします。

- ・郵送の場合は、到着に関するトラブルを避けるため、レターパック、特定記録等の追跡可能な方法をご利用ください。

※ホッチキス止め禁止

EV・PHEV車両

公益財団法人
東京都環境公社 理事長殿

作成日 令和 年 月 日

電気自動車等の普及促進事業(EV・PHEV車両)助成金交付申請書

私(申請者)は標記事業の交付要綱に基づき、以下の通り申請いたします。

1 申請者情報

※申請者区分・申請区分それぞれ、該当するものの左側にチェックを入れてください。

申請種別	個人	個人事業主	法人(その他団体を含む)	リース事業者	
リース貸与先		申請書区分にてリース会社を選択した場合、以下を選択してください。			
		個人	個人事業主	法人(その他団体を含む)	
申請者情報					
郵便番号	-				
住 所					
建物名					
電話番号	-	-		※日中連絡の取れる電話番号を記入してください。	
メールアドレス	@				
申請者区分で 個人 を選択した場合記入してください。					
フリガナ					
名 前					
申請者区分で 個人以外(個人事業主も含む) を選択した場合記入してください。					
フリガナ					
事業者名					
代表者役職			代表者名		
【支店等からの申請】 手続き担当者および別送先		申請者区分が法人またはリース事業者で、 申請者情報と異なる支店等からの申請の場合に選択してください。			
郵便番号	-	※支店等からの申請を選択した場合、通知書記入の支店・部署に送付されます。			
支店住所					
建物名					
所属部署名					
フリガナ				※日中連絡の取れる電話番号を記入してください。	
支店担当者名				電話番号	-
メールアドレス	@				
貸与先情報		申請書区分にてリース会社を選択した場合、以下を記入してください。			
フリガナ					
貸与先名 (法人名称・氏名)					
郵便番号	-				
住 所					
建物名					

会社名				店舗名 部署名			
フリガナ							
氏名				電話番号	-		
メール アドレス				@			

申請代行者が、申請者に替わり、申請に関する一切の連絡先となることを希望する場合は、左側にチェックしてください。

<input checked="" type="checkbox"/>	申請代行者が、本助成金申請に関する一切の窓口となることを希望します。						
-------------------------------------	------------------------------------	--	--	--	--	--	--

3 申請車両情報 ※ 車検証を参照の上、記入

車両区分	EV		PHEV		FCV		
登録番号			初度登録日 :	令和	年	月	日
車台番号							
車両情報	メーカー名				車名		
	グレード						
	型式				外部給電機能	有	無
	自家用 / 事業用	自家用	事業用				
	自動車の種別・用途	普通・乗用	小型・乗用	普通・貨物	軽自動車・乗用	軽自動車・貨物	
	所有者	申請者本人		リース会社		販売会社・ローン会社	
	使用者	申請者本人	リース貸与先	身障者関係者		役員・従業員等 ※法人のみ。	
	使用の本拠の位置	東京都					
申請車両購入時の下取有無	有	無	下取車の助成金受領有無	有	無	車種名	
下取車の車台番号				型式			

4 申請金額

増額申請			再エネ100%電力メニュー契約			太陽光発電システム設置
充電器・充放電設備設置による上乗せ 助成金申請予定の有無	令和6年度以降に公社が実施する充電・充放電設備設置に係る事業の助成金申請を行う予定がある。					
助成金額 (基本助成額+メーカー上乗せ+ 再エネ増額分)						

5 助成金振込先

※記入ミスにより振込みができないケースが多くあります。必ず通帳等で確認の上記入してください。

金融機関コード(数字4桁)	金融機関名				支店コード(数字3桁)	支店名			
預金種別(該当に図)					口座番号				
	普通		当座		貯蓄				
口座名義人(カタカナ) ※口座名義人は、必ず申請者と同一としてください(ご家族の口座や定期預金口座は不可とします。)									

6 申請に関する誓約

※内容に同意する場合、下記□にチェックを入れてください。チェックがない場合、助成金交付ができません。

<input checked="" type="checkbox"/>	申請にあたり、第2号様式における誓約事項をすべて確認し、同意の上、本交付要綱に基づき助成金交付申請を行います。						
-------------------------------------	---	--	--	--	--	--	--

※リース事業者申請の場合のみ。(貸与先分)

<input checked="" type="checkbox"/>	申請にあたり、貸与先についても第2号様式における誓約事項をすべて確認し、同意の上、本交付要綱に基づき助成金交付申請を行います。						
-------------------------------------	---	--	--	--	--	--	--

※ 申請書作成には「消せるボールペン」など訂正ができる筆記用具は使用しないでください。

※ 訂正是、二重線見え消してお願いします。(修正テープ等は使用しないでください。)

【2台目】

申請車両情報 ※ 車検証を参照の上、記入

車両区分	EV		PHEV		FCV		
登録番号			初度登録日 :	令和	年	月	日
車台番号							
車両情報	メーカー名				車名		
	グレード						
	型式				外部給電機能	有	無
	自家用 / 事業用	自家用	事業用				
	自動車の種別・用途	普通・乗用	小型・乗用	普通・貨物	軽自動車・乗用	軽自動車・貨物	
	所有者	申請者本人	リース会社			販売会社・ローン会社	
	使用者	申請者本人				身障者関係者	役員・従業員等 ※法人のみ。
	使用の本拠の位置	東京都					
	申請車両購入時の下取有無	有	無	下取車の助成金受領有無	有	無	車種名
下取車の車台番号				型式			

申請金額

増額申請			再エネ100%電力メニュー契約			太陽光発電システム設置		
充電器上乗せ予定の有無			令和6年度以降に公社が実施する充電設備事業の助成金申請を行う予定がある。					
助成金額 (基本助成額+メーカー上乗せ+再工 ネ増額分)								

【3台目】

申請車両情報 ※ 車検証を参照の上、記入

車両区分	EV		PHEV		FCV		
登録番号			初度登録日 :	令和	年	月	日
車台番号							
車両情報	メーカー名				車名		
	グレード						
	型式				外部給電機能	有	無
	自家用 / 事業用	自家用	事業用				
	自動車の種別・用途	普通・乗用	小型・乗用	普通・貨物	軽自動車・乗用	軽自動車・貨物	
	所有者	申請者本人	リース会社			販売会社・ローン会社	
	使用者	申請者本人				身障者関係者	役員・従業員等 ※法人のみ。
	使用の本拠の位置	東京都					
	申請車両購入時の下取有無	有	無	下取車の助成金受領有無	有	無	車種名
下取車の車台番号				型式			

申請金額

増額申請			再エネ100%電力メニュー契約			太陽光発電システム設置		
充電器上乗せ予定の有無			令和6年度以降に公社が実施する充電設備事業の助成金申請を行う予定がある。					
助成金額 (基本助成額+メーカー上乗せ+再工 ネ増額分)								

公益財団法人 東京都環境公社
理事長 殿

記入日 令和 年 月 日

充電設備等の設置による上乗せ助成金 実績報告書 (令和6年度以降に設置申請を行った充電設備)

公益財団法人東京都環境公社が定める「」に同意のうえ、要綱に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 設備導入による申請事業名

対象設備の 額確定通知番号		額確定日	
設備導入による 申請事業名	□	充電設備普及促進事業	口数
	□	戸建住宅におけるV2H普及促進事業	口数
	□	東京ゼロエミ住宅導入促進事業	口数
	□		口数

※口数に関して記載がある事業のみ記入。

2 申請者

申請者氏名 または 法人名	フリガナ		
法人 代表者役職名 (法人のみ)		法人 代表者氏名 (法人のみ)	フリガナ
申請者住所	〒	-	(マンション・アパート名・部屋番号まで必ずご記入ください。)
	東京都	区市 町村	
	(建物名)		
メールアドレス		電話番号	

(※)電話番号は、日中連絡がとりやすい番号を必ず記入してください。法人の場合は、直通番号を記入してください。

3 助成金額

A 導入設備			
B 車両助成を申請した事業			
B-1 上記事業交付決定通知番号		B-2 上記事業交付決定日	
	円	C-2助成を受けた車両の車台番号	
D 助成対象金額	円	E 助成金額※	円

※高額車両の場合はFのD×0.8の金額となります

4 対象機器設置場所に関する情報

対象機器を 設置した建物の住所	該当する項目に一つチェック(✓)を入れてください。		
		助成申請者の住所と同じ	
	その他(下記に住所記載)		
	助成申請者の住所と同じ場合は記入不要です。 〒 - (都内の住所に限られます。)		
東京都		区市 町村	

5 助成金振込先

金融機関コード	金融機関名			支店コード	支店名	
預金種別				口座番号(7桁で記入)		
	普通		当座		貯蓄	
口座名義人(カタカナ)						

※口座内容の記入ミスにより振込みができないケースが多くあります。
交付が遅れることにつながりますので、必ず通帳等で確認の上記入してください。

第2号様式(第7条車両)

公益財団法人
東京都環境公社 理事長殿

電気自動車等の普及促進事業(EV・PHEV車両) 誓約書

誓約事項

電気自動車等の普及促進事業および燃料電池自動車等の普及促進事業の各事業交付要綱(以下「要綱」という。)「本助成金の交付申請」の規定に基づく助成金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により助成金等の交付を受けようとする者(法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。)が要綱「助成対象者」に規定する助成対象者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することをここに誓約いたします。申請の内容に虚偽の記述があった場合には、民事上及び刑事上の法的責任が生ずる可能性があることを認識し、誠実かつ正確な申請を行うことを誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、要綱「交付決定の取消し」の規定により助成金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、要綱「本助成金の返還」に規定する助成金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

暴力団排除に関する誓約事項

貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

※この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。

- ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・暴力団員を雇用している
- ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

その他の誓約事項

申請者(リースの場合は貸与先を含む。以下申請者とする。)について

- ・税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められる者です。
- ・都内で個人事業主の申告をしている者であり、事業に使用する車両を申請する場合は、個人事業主の助成金額で申請します。(申請者が個人事業主の場合のみ)

申請車両について

- ・都の他の同種の助成金の交付を重複して受けていません。
- ・申請者(リースの場合は貸与先)の自社製品又は関係する者から調達した製品ではありません。
- ・自動車販売業者が販売促進活動(展示・試乗等)に使用するものではありません。
- ・中古車ではありません。
- ・助成対象者が役員として所属する民間事業者等の製品ではありません。(申請者が個人の場合のみ)
- ・個人間カーシェアリングへ提供しません。

その他

- ・再エネ電力導入による増額申請を行う場合、当該車両の処分制限期間の間、継続して、実施要綱別表に掲げる方法により再エネ電力を導入します。
- ・提出した申請書の記載内容に軽微な誤りがあった場合は、事実に基づき訂正されることについて同意します。また交付申請、実績報告及び変更届等の申請内容や添付した書類等は、申請者の責任の下に確認した真正な書類等であり、虚偽の内容は含まれていないことを表明し、保証します。
- ・提出した申請書の銀行口座が実在するかを確認するため、外部の口座確認サービス等を通じて、提供された口座情報に基づき、金融機関に対して、金融機関名、本支店名、口座種別、口座番号及び口座名義を照会することについて同意します。
- ・補助金申請に伴い公社に提出した書類が、理由を問わず返却されないことを了承します。
- ・本事業の申請書等により東京都環境公社(以下「公社」という。)が入手する個人情報は、申請者への問合せ、補助金の交付などの通知及び振込、財産処分制限にかかる調査、その他公社が行う調査などを目的とし、公社が定める「プライバシーポリシー(個人情報保護方針)」(※)に従って使用されることを了承します。
※ 公社の個人情報保護方針については、HP<https://www.tokyokankyo.jp/privacy>)に記載しています。
- ・申請車両を交付要綱第17条に基づき、処分制限期間内に処分又は移転等交付申請時の要件から外れるときはあらかじめ公社の承認を受け、指示された補助金額を返納します。